

国際・調査部による論文が日本FP学会で受賞しました

住宅金融支援機構国際・調査部が名古屋学院大学経済学部・上山仁恵教授と共同で実施した研究成果をまとめた「高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析」（概要は季報2022年度No.61春号に掲載）が、このたび日本FP学会においてパーソナルファイナンスに関する独創的で優れた研究に対して贈られる「日本FP協会奨励賞」を受賞し、日本FP学会の吉野直行会長によって各賞受賞者へ表彰状が授与されました。

今回の研究のポイントは、心身機能低下の自覚が見られる人ほど、リフォームや売却（住み替え）、リバースモーゲージといった商品サービスのニーズを有意に高めていることが明らかになった点にあります。心身機能の変化に伴い、現在の住まいの構造や住環境とのミスマッチが生じ、それらを解決するための商品ニーズが喚起されることが裏付けられました。この結果を踏まえると、心身に不具合を持つ高齢者が円滑に住宅（サービス）市場に参入できるような環境作りが喫緊の課題と考えられます。

人生100年時代といわれ、超高齢社会を迎えた中で、加齢とともに住宅についても様々なニーズや課題及び意識の変化が考えられます。住宅金融支援機構では、「住まいのしあわせを、ともにつくる。」をパーパス（存在価値）としております。高齢者にとっても安心して暮らせる金融環境の整備を更に進めていきたいと思っております。



論文の概要はこちらのサイトからご確認いただけます
 広報誌 季報「住宅金融」>バックナンバーのご案内 季報2022年度春号（P.19特集②）
<https://www.jhf.go.jp/about/kihou/backnumber.html>



【日本FP学会賞】

パーソナルファイナンスに関する分野で独創的で優れた研究を表彰し、研究者・実務家・大学生への支援を通じて、当該研究の振興に資するとともに、将来に向けたパーソナルファイナンス研究の担い手の育成を目的とする。（日本FP学会HPより）